

環境

環境・安全の両輪から 強固な経営基盤の 構築を図っていきます



基本方針

JSRグループは、労働安全と保安防災、環境保全、製品安全を事業活動の重要な基盤として捉え、次に示すレスポンシブル・ケア®(RC)の基本方針のもとに、あらゆる事業活動を推進します。

1. 事業活動に伴うリスクの把握と対策の実行により、社員・地域社会の安全確保と環境保全、持続可能な地球環境への貢献に努めます。
2. 事業活動に必要な法規制などの情報収集と確実な展開により、法令および自主規制の遵守に努めます。
3. 安全・健康・環境に配慮した製品開発とその情報提供により、製品安全に努めます。

基本的な考え方

JSRグループは、「環境保全・負荷低減」「安全・健康」をグループの経営基盤に関するマテリアリティ(重要課題)のひとつと位置付け、それぞれにKPI・目標を設定して取り組んでいます。主な取り組みの方向性は次の通りです。

■ 環境保全・負荷低減

GHG排出量の2050年度「実質(ネット)ゼロ」達成を確実なものとするため、中間目標として「2030年度に2020年度比30%削減」を設定して取り組んでいます。製造・事務拠点でのさまざまな省エネ活動に加え、近年では購入電力の再エネ化やエネルギー転換にも取り組み、JSRグループ一体となって活動を推進しています。

■ 安全・健康

ライフサイエンス事業を含む国内外のJSRグループ全



詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。
<https://www.jsr.co.jp/sustainability/environment/reduction.shtml>

拠点での安全基盤固めに注力しています。

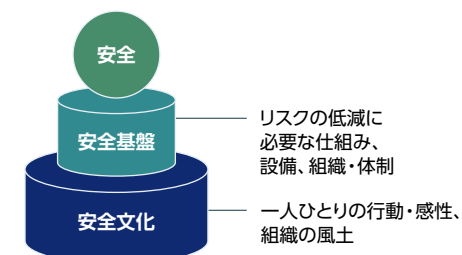
活動の一例として、安全に関する価値観の浸透を図っています。2023年度には、JSRグループ共通の安全の考え方をよりわかりやすい内容に整えました。この考え方を従業員一人ひとりに浸透し、さらに各拠点の安全レベルを共通の基準に基づいてモニタリングすることで、JSRグループ全体の安全レベル向上を図っていきます。

こうした活動を、強固な経営基盤の構築のみならず、従業員、地域社会、顧客、株主などすべてのステークホルダーへの価値提供につなげていきます。

JSRグループが目指す安全

安全をリスクベースで考え、安全はリスクを低減する安全基盤とその安全基盤を補完・強化する安全文化が支えています。安全の状態を5段階に分けて、目標とする安全ステージを目指して、安全レベルの向上を図っていきます。

「安全」とは、リスクが受け入れ可能なレベルにある状態をいい、安全基盤と安全文化に支えられ、確保されます。



基本的な考え方

JSRグループは、化学物質を取り扱う企業として、持続可能な地球環境や社会の実現に貢献することが私たちの務めと認識しています。

そのため、事業活動に伴う環境負荷低減と化学物質の適正管理を重点課題として捉え、温室効果ガス（GHG）排出量削減や廃棄物の適正管理などに努めています。特に気候変動は、自然災害の増加や環境規制によるリスクが事業に及ぼす影響が大きいため温室効果ガスの排出量削減を中長期的な経営課題として捉え、JSRグループとして取り組んでいます。

環境負荷低減～マテリアルバランス～

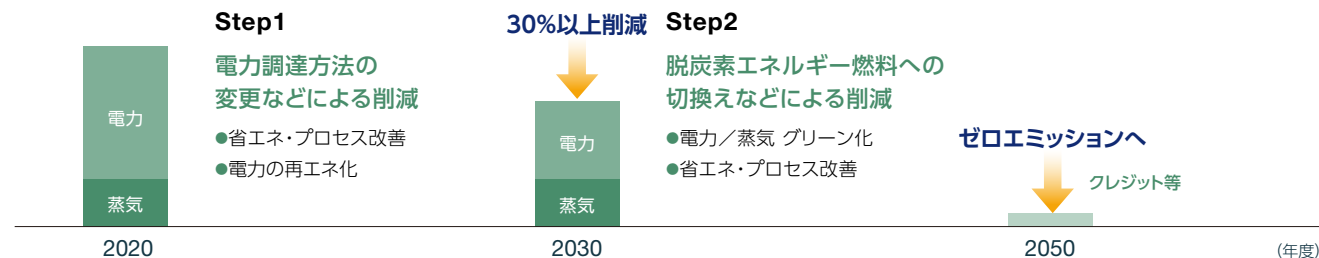
JSRグループは、インプットとアウトプットを定量的に把握し、精査することにより、総合的・効率的に環境負荷の低減に努めています。



気候変動緩和 マテリアリティ

ゴール GHG排出量の削減（2020年度対比） 2030年度：30%削減／2050年度：ネットゼロ

GHG排出量削減イメージ



GHG排出量削減の取り組み

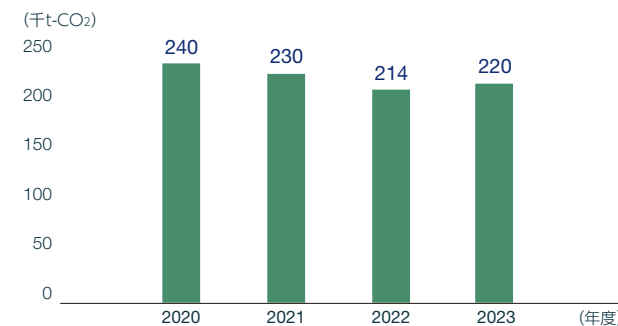
JSRグループは、TCFDの趣旨に賛同し、シナリオ分析を通じて気候変動関連のリスクと機会を特定するとともに、中長期的な対策を策定しています。これに基づき、焼成温度の低いディスプレイ材料やリサイクル性の高いプラスチック素材など顧客の環境負荷を低減する製品の開発を推進し、脱炭素・循環型社会の形成に貢献していきます。

詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。
<https://www.jsr.co.jp/sustainability/materiality/conservation.shtml>

現在は、グローバル目標達成に向けた活動のStep 1として、電力調達方法の変更による排出量削減などを目的に、購入電力の再エネ化を進めています。取り組み状況の詳細は、サステナビリティレポート2024で公開します。

2050年のGHG排出量を「実質（ネット）ゼロ」とすることを目指し、今後も積極的な挑戦を続けます。

GHG排出量



廃棄物削減

マテリアリティ

ゴール 最終埋立量0.1%以下

■ 産業廃棄物削減の取り組み

JSRグループは、化学製品を製造する企業として、社会が直面する海洋プラスチック問題への対応を重要課題の一つと捉えています。これにより、循環型社会の実現に貢献することが私たちの務めと認識しています。「廃棄物の外部最終埋立処分量を廃棄物発生量の0.1%以下にすることをグローバル目標に定めてリサイクルを推進しており、2023年度も目標を達成しています。

■ 使用済みプラスチックのリサイクル推進

JSR国内グループは、国の「プラスチック資源循環戦略」を受けて、廃プラスチック類を対象に「2030年度に熱回収を含むリサイクル率を100%、熱回収を含まない値では60%とする」目標を2019年度に掲げ、達成に取り組んでいます。

さらに、2023年度にはこの目標について、対象を使用済みプラスチックに見直しました。

今後、取り組みのStep 1として、産業廃棄物の特性により焼却処理が必要とされるものにつき、「単純焼却」からサーマルリサイクル（熱回収）への転換を進めるとともに、Step 2としてより上位のリサイクル推進に取り組んでいきます。取り組み状況の詳細は、サステナビリティレポート2024で公開します。

水資源の保全

JSRグループは、水資源を飲用以外に、製造工程における原料、洗浄水、化学物質の除害装置、および冷却水等に使用しています。そのため、水資源のプロセス内における循環利用などに取り組むとともに、使用後は適切な浄化処理や水質確認などを施したうえで河川などに排出しています。取り組み状況の詳細は、サステナビリティレポート2024で公開します。

化学品管理

JSRグループでは国内の化学物質審査規制法に遵法対応することはもとより、2007年の欧州REACH規則施行以降、海外各国で強化されてきた物質登録などの規制動向をつど確認し、事業内容や現地法人の体制も踏まえて、漏れなく対応を実施しています。

また、製品安全確保の見地から、製品の設計段階から各国の物質リスク評価の動向を踏まえた製品開発を行っており、製品中の有害化学品の計画的な削減と廃止に向けた自主的取り組みも推進しています。

廃棄物量削減に向けてマテリアルリサイクルを推進

